

議題 1

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (. . . 第 回総会 ; 市)								
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ()				分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設			
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁		内閣府・内閣官房					
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局課室		企画振興部 総合政策課					
	<input type="checkbox"/> その他	名 称							
件名	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の継続について								
提案市	上田市								
提案要旨	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は令和6年度末までの期限とされているが、当該税制は自治体において大変重要な財源確保策であり、企業においても地方創生の取組への参画機会であると考えられることから、令和7年度以降も税制の継続と現行の税額控除割合の維持を要望する。								
提案理由	地方創生応援税制を活用する自治体、企業による寄附額及び寄附件数は令和2年度の税制改正以降大きく増加している。国においてもこの間、マッチング会の開催やマッチング・アドバイザーの派遣等、活用促進に向けた取組がなされており、企業の制度に関する認知度の向上やSDGs等社会課題解決への関心の高まりもあり、税制の継続により、更なる制度活用が見込まれる。また、現行の税額控除割合は企業からの理解を得ているものと考えられ、現行制度を維持することが必要である。								
現況及び課題等	・実績（直近4年分）								
		R元		R2		R3		R4	
	全国	33.8億円	1,327件	110.1億円	2,249件	225.8億円	4,922件	341.1億円	8,390件
	長野県	1.5億円	75件	2.4億円	67件	3.8億円	143件	4.8億円	201件
上田市	0	0件	1,200千円	3件	11,200千円	4件	3,100千円	9件	
全国、長野県、当市それぞれの実績からも、企業の当該税制への認知度の向上及び活用希望の高まりが見られ、今後一層の寄附増加が期待されるなか、令和6年度末における制度の終了は自治体の有効な財源確保の手段を失うこととなる。									
関係法令	地域再生法、租税特別措置法、地方税法								